

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 地球環境学舎

## 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : I 「教育の実施体制」

## 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 基本的組織の編成

地球環境学舎・学舎は、複雑で多岐にわたる地球的、地域的環境問題の解決を目指した大学院として、専任教員 50 名（平成 21 年度末現在現員：教授 17 名、准教授 19 名、助教 14 名）、寄附講座「ベネッセコーポレーション 森川里海連環学」（平成 18～21 年度）特定有期雇用教員（特定教授 1 名、特定助教 1 名）のみならず、既存研究科・研究所所属の教員を本大学院の教育・研究に参画する協働教員（平成 21 年度：学内 14 部局、94 分野/講座/部門、計 222 名）としてその任にあて、また加えて、科学技術振興調整費「サステイナビリティ学連携機構」（平成 18～21 年度）による特定有期雇用教員（特定助教 2 名）が大学院教育に携わり、高度な人材養成を行ってきた。

その後、平成 20、21 年度には、下記のとおり、寄附講座開設及び各種の教育研究プロジェクト採択により新たに特定有期雇用教員を合計 8 名任用し、教育実施体制の強化を実現できた。

- 平成 20～24 年度：科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成（「環境マネジメント人材育成国際拠点）」（特定助教 2 名）
- 平成 20～24 年度：G-COE「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点」（特定助教 1 名）
- 平成 21 年 4 月～平成 24 年 3 月：寄附講座「類・岡本 環境農学基礎論」（特定教授 1 名、特定助教 1 名）
- 平成 21～25 年度：G-COE「極端気象と適応社会の生存科学」（特定助教 1 名）
- 平成 21～23 年度：組織的な大学院教育改革推進プログラム「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」（特定教授 1 名）
- 平成 21～25 年度：国際化拠点整備事業（G30：京都大学次世代地球社会リーダー育成プログラム「K.U. PROFILE」）（特定准教授 1 名）

## 現況分析における顕著な変化についての説明書(教育)

法人名 京都大学

学部・研究科等名 地球環境学舎

### 1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

分析項目 : II 「教育内容」

### 2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった観点名 : 学生や社会からの要請への対応

複雑で多岐にわたる地球的、地域的環境問題の解決に取り組む環境リーダーの育成が日本はもとより、途上国各地域で希求されているが、本研究科（地球環境学舎）では平成 20 年度に採択された科学技術振興調整費「戦略的環境リーダー育成拠点形成（「環境マネジメント人材育成国際拠点」平成 20～24 年度）により、日本人およびアジア諸国を中心とする途上国からの留学生を対象にして、修士課程および博士後期課程で環境リーダーの育成教育プログラム（EML プログラム）を提供している（平成 20 年度は 10 名、平成 21 年度は 24 名の留学生を受け入れ）。このプログラムにおいては、環境リーダーコースカリキュラムを別途作成し、実践的かつ系統的な教育を行い、より効果的な教育手法の開発を進めている。さらに、コース修了者にはコース認定を行うなど、学生の勉学に対する意欲向上を図る努力を行っている。

地球環境学舎では、従来より産学連携による実践型人材育成事業の支援を受け、長期インターン研修（修士課程 3～5 カ月間）を必修科目としてきたが、平成21年度に新たに組織的な大学院教育改革推進プログラム「環境コミュニケーション・リテラシーの向上」が採択され、学際的感性の習得を強化する「プロジェクト型インターン研修」を次世代型研修と位置付け、大学本来の役割である「教育」・「研究」・「社会貢献」を融合した多分野参加型のプロジェクトをインターン研修プログラムとして立案し、学生自らが企画・調整・運営の共同遂行に携わるなど、より効果的な教育を実施している。さらに、環境リーダー育成教育の一環として授業等に英語を用い、学生の能力向上を図るとともに、留学生の勉学等に支障が生じることがないように配慮している。

海外においてはベトナムのハノイ、フエ、ならびに中国の深圳にサテライトオフィスを設置し、海外フィールドキャンパス活動を展開している。そこでは、EML プログラムの教育のみならず、現地の大学や教育・研究機関とも連携し、相互参画の教育システム構築を目指し、様々な地域、領域を包含した、フィールドワーク重視のインターン研修等の幅広い新たな教育システムを導入している。

さらに、2つの G-COE プログラム「アジア・メガシティの人間安全保障工学拠点（平成 20 年度採択）」、「極端気象と適応社会の生存科学（H21 年度採択）」及び G30 プログラム（H21 年度開始）が採択され、新たなコース制の設置等により、日本人学生および留学生を対象として、英語講義数の増加及び海外インターン研修・フィールドワークの拡大等の大学院教育の国際化に対応した教育プログラム推進している（G30 による留学生受け入れは平成 22 年 10 月より、博士後期課程に 3 名受入予定）。